



深川 高志

まちなか市民交流プラザとは何か

市長 真に必要で利便性や収益性の高い拠点施設

問 小城市舎の窓口サービス機能を備えた、まちなか交流プラザ整備基本計画があるが、どこに、どのような市民交流プラザ及び観光物産館の整備など、どのように計画されるのか。

答 (市長) 市民交流プラザ導入施設や、あるいは土地利用計画について協議がされている。現時点で計画、検討内容については、まだ公表できる段階ではない。

問 どこにどういう施設かと聞いたが、庁舎等を含むその周辺という理解でよいのか。

答 (市長) 庁舎と北のほうの周辺ということでエリアを定めて、その中で検討している状況である。

この施設整備に当たって



▲まちなか交流プラザ施設が予定されている小城庁舎と周辺

は箱物ありきでなく、地元の商業者や住民が誇りと愛着を持ち続けられるまちづくり活動、経済活動が主体的に展開されていく中で、真に必要で利便性や収益性の高い拠点施設として機能させていく視点が重要である。

その他の質問

- 農業センサス問題
- 企業誘致基盤整備事業

子どもサポーターを増やすべきだ

教育長

増やすことも減らすことも考えていない

問 学校現場から子どもサポーターの増員要求がある。発達障害は早期治療で、社会的自立が可能だ。増員するべきだ。

答 (教育長) 上限20名の配置数で弾力的運用と先生方のきめ細かな教育支援で、対応可能と考えている。増員希望の学校への対応が課題である。



▲一人ひとりに対応する子どもサポーター

期間の改善を図るべきだ。

答 (教育長) 最長5年間の嘱託条例がある以上、尊重し節目はつけるべきだ。

人員不足対策はどうする

問 定員適正化計画で減りすぎた人員確保をどうするのか。

答 (市長) 計画を上回る退職数で人員不足である。保育園や給食の民営化や本庁方式への移行もあり、これからは定員適正化計画でなく、適切な採用計画を作りたい。

その他の質問

- 障がい者の就労支援
- 小城市の景観条例制定について



諸泉 定次

問 子どもサポーターは5年間の嘱託で年収200万円は低所得だ。雇用

期間の改善を図るべきだ。



▲市道浪松・江里山線の崩壊



光岡 実

大雨被害の 1日も早い復旧を

市長 承認後に随時復旧する

問 7月の大雨による被害状況と、今後の復旧の取り組みは。

答 (市長) 全体で108件、1億8900

万円の被害額であった。今後の計画は、補助対象は査定承認後工事発注。対象外(小災害)は随時発注。緊急性や応急的なものは完了。

大豆再播種への支援は

問 大豆作付面積の半分以上が再播種されている状況の中で、市として種子代等の支援は。

答 (産業部長) 県単事業で3分の1の助成となっている。市単独では、今後近隣

市町の状況を踏まえ検討する。

スマートインターチェンジの整備事業は

問 これまでの経過と、今後の計画は。

答 (市長) 市の重点項目に位置づけている。(建設部長) 基礎調査、予備設計、測量等を終え、本年度中に協議会を立ち上げ、平成23年度以降、用地の測量、買収、文化財調査を順次行う予定。

富永 正樹



ファーム 教育農業の取り組みの考えは

教育長 学校園か、学級園など整備工夫し取り組みたい

問 食農体験を実施している小・中学校が12校中9校と高い数字が出ているが、実働体験である農作業に年間2回携わるといふ教育ファーム(農業)への取り組みの今後の考えはどうする。

答 (教育長) 小学校、中学校と全農、農業体験をやっている。学校には教育課程があり来年度から小学校、中学校と授業時数が増えて厳しい展開が予想される。

食育、地産地消の上から豊かな感性と、小城市のロケーション、歴史・食文化をつなぐ絶好の土地と考える。何とか工夫をして学校園とか学級園とか身近に整備し、種まきから成長過程がみられ、実際に携わって収穫まできちんと対応した体験型教育に取り組んでいきたい。



▲三里小学校学習田での田植え

問 土曜授業の実施の可否についての考えは。

答 (教育長) 平成14年度から入ってきた学校週5日制のシステムが将来の日本の子どもたちを育てていく上でベストか否かは色々議論があるが、現在小城市としては考えていない。

その他の質問

- スマートインターチェンジ整備事業
- 非常時の食糧備蓄



北島 文孝

なぜ教育長まで処分を科すのか

市長 教育長も市の三役の役割を担っている

問 現在小城市の要項では、傾斜度15度以上となっているが、8度以上も認めるべきではないか。

中山間地域等直接支払制度の活用は

二度とこのようなことが起きないよう決意をあらわした。

答 (市長) 調査に教育部局の職員も動員した責任を痛感し、教育長の給料減額をお願いした。

問 農業センサスの不祥事に対して、一般的には教育部局は独立した機関と認識されているが、なぜ、教育長を対象としたのか。

農業者は一般的には教育部局は独立した機関と認識されているが、なぜ、教育長を対象としたのか。



▲急傾斜地樹園地区

○運動公園跡地の活用について
○各種選挙の投票時間の短縮について

その他の質問

答 (産業部長) 緩傾斜の実体調査を今年度中に終え、平成23年度から積極的に推進する。

学校施設の維持管理は積極的に

市長 地元との話し合いの結果を見ていきたい

問 7月の大雨で、晴田小学校において浄化槽が水没し、トイレが使用できなくなった。校舎北側の水路のしゅんせつが必要だ。

答 (市長) クリークや用排水路は、その受益を受ける地区で管理が行われている。現在、地元との協議を行うよう話を進めている。話し合いの結果を見ていきたい。

問 晴田小学校は、災害時の避難場所に指定されている。また、校舎北側の水路は市の所有となっている。市として維持管理は積極的に行うべきだ。

答 (市長) 水路が市の所有となった経緯、経過を充分調べていく必要

要がある。まず地元ともしっかりと協議をさせていきたい。

歩道設置をいそげ

問 晴田小学校南、203号線の歩道設置はどうなったか。

答 (建設部長) 政権交代、また財政難により、新規の事業については凍結されている。この事業の重要性は認識している。今後も国に、働きかけていく。



市丸 典夫



▲歩道のない通学路



上瀧 政登

長崎新幹線は本当に必要か

市長 問題点について要望していく

問 長崎新幹線は多額の経費を使って建設されようとしているが沿線住民にとって多くの問題をかかえているので必要とは思われない。又フリーゲージの技術開発が遅れており安全性も疑問がある。今後小城市としてどのような活動をしていくか。



▲一本化した五丁分路切

答 (市長) 現行の列車本数より30本増発される計画で踏切の遮断回数が増加、振動・騒音の

増加など課題がある。県などに対して踏切や沿線の安全・安心について要望を行っている。

牛津町の市営住宅の建設計画は

問 平成20年3月議会では牛津駅南に建設計画が提案されたが、問題点が多く修正動議が可決され中断した。今後の住宅建設計画はどうするのか。

答 (市長) 市有地の有効利用のやり方、有効利用の仕方、借地問題の早期の解決方法、入居者のアンケート調査に基づいて計画を再度、練り直している。

下村 仁司



芦刈インターに大型道の駅をつくれ

市長 市は主導的にはやらない



問 江北芦刈線・有明沿岸道開通が2年後と進展した今、国道444号・江北芦刈線・有明沿岸道路が交差するインター付近に道の駅・大型物産販売所を作ったら、芦刈庁舎閉庁後の芦刈町コアゾーンのイメージは、

答 (市長) 開通後、閉庁後を踏まえ都市再生整備計画に取り組んでいる。

問 芦刈にも大きな企業が来たら、今議会に提案されている即戦力企業誘致事業のようにされるのか。

答 (市長) いろいろとほかの企業のほうから芦刈にどうかと打診があっているのも承知している。個々の企業の条件・要望など十分聞き、その条件にかなうように対応を即やりながら推進していきたい。



樋渡 利光

水害対策の基本的考え方は

市長 毎年、水防法に基づき万全を期している

問 7月の大雨により、県内に大きな被害をもたらした。市内小中学校の休校、嘉瀬川、牛津川は氾濫危険水位を超えた。山間部で崖崩れ土石流により、幹線道路の切断、また小城町右原、山崎、牛津の両新村には、道路冠水。更には農業関係では、最盛期を迎えていた大豆種蒔の遅れ、漁業では、ヨシ等の大量ゴミの漂着によって大変な作業となった。大雨時の水害対策は、どのように講じられたか。

答 (市長) 毎年、水防法に基づき市内の河川・海岸等に対し、監視・予報・警戒・水防団の活動等協力・応援・危険箇所等の巡視等を行っている。また排水機場ポンプ運転調整等水害地域解消に努力している。



▲幹線道路の切断

問 牛津の友田地区は、今回どうして冠水しなかったか、その要因は。

答 (建設部長) 有明海の潮位及び局所的降雨、また上流部からの雨水到達時間等、今回は複合的条件が昨年と違う。

問 右原、山崎水害対策期成会への参加は。

答 (市長) なんだか参加している。

旧庁舎の活用と

基本的な考えは

市長 旧庁舎は解体し、その後の土地利用は検討する



岸川 英樹

問 平成24年12月に本庁舎が完成予定。旧庁舎の活用と各町のまちづくりはどう考える。

答 (市長) 本庁方式移行後は、行政機能は廃止をする。旧庁舎の利活用は、公民館や文化センターも含め検討を行った。



▲芦刈庁舎

問 芦刈庁舎、牛津庁舎のあり方は。

答 (市長) 芦刈地区は現在、まちづくり交付金事業で周辺整備事業で核づくりを行っている。牛津も庁舎周辺に、公民館、体育館もあり慰霊塔もある。どういう利用がいいのか市民の方々に地利用計画を作っていくべきと考えている。

問 各旧庁舎に総合窓口は残すのか。

答 (市長) なくすのは、市民の皆さんが非常に不便で、サービスの低下になる。継続できる形で検討する。

その他の質問

○ 即戦力企業誘致事業の変更理由について

三日月庁舎を除く3庁舎は老朽化し、維持管理費等で課題がある。解体し更地に、その後の土地利用を検討したい。



樋渡 邦美

不祥事再発防止の 取り組みは

市長

組織として業務遂行を確認して
いく

問 職員の綱紀粛正について
小城市は不祥事が多い
じゃないかとの市民の声
があるが。

係者と連絡が取れしだい
協議を行っていく。

予定されており小城市も
佐賀市の状況を見ていき
たい。

答 (市長) 意識改革を
含め市民の負託にこ
たえるよう日々研さん、
修練、努力することが必
要であると考えている。

水道料金の格差につ いて

問 小城市水道と西佐賀
水道料金の格差の解
消は。

答 (市長) 料金
の格差につい
ては合併時の重要
な課題として協議
されており企業団
の努力により格差
は徐々に少なく
なっている。

問 合併前からの継続事
業について
三日月地区の市道熊寄・
四条線の新設道路事業が
計画から6年経過し、ま
だ完了していない。

答 (市長) 平成21年に
地元から再度要望が
あり現場を見た。相続関

今回佐賀市にお
いて基本料金の差
額の2分の1を市
で補助する制度が



▲市道熊寄・四条線計画地

岸川 弘文



政策立案と現状とのブレは

市長 社会情勢等の変化により矛盾が生じる



▲政策背景に揺れる市営住宅

も一貫して「駅南
が望ましい」との
結論を無視して、
分散型住宅に変更
しようとするのは
何故か。

答 (市長) 借地
問題・市有地
有効利用等いかに
事業費を節約でき
るか検討中である。

問 沿岸道路・江
北芦刈線の開

通による牛津商店街への
影響にどのような対策を
講じるのか。

問 地方分権社会におけ
る政策立案が現状と
違うのは何故か。また、
事務事業評価制度の活用
は。

答 (市長) 牛津商店街
の核となる店がリー
ダー的役割を担い、赤れ
んが館、町会館等の歴史
文化を最大限活用する
ことも、手法の1つであ
る。また道路の整備に
よって商店街への誘導策
として地域特性を生かし、
ソフト・ハード両面を充
実させ、商工会を支援し
ていく。

答 (市長) 政策立案し
ても、時代的背景、
財政的問題、経済状況等
の変化により変更もある。
事務事業は19年度、施策
評価は20年度より活用し
ている。

問 市営住宅計画は、旧
町時も新市において

市営住宅計画は、旧
町時も新市において



西 正博

所在不明高齢者の問題はどうか

市長 住民基本台帳の上では不明者はいない

問 戸籍法上の、不明生存者、の扱いは

答 (市民部長) 戸籍では120歳以上139歳まで24名の不明高齢者が判明。法のもとで戸籍の消除も進める。(福祉部長) 安心生活創造事業は今年度中に調査は終える。市民が安心して生活できる社会づくりを目指し地域の福祉力の向上に尽力する。

て 橋りょう点検について

答 (市長) 今後老朽化する道路橋の増大に備え、従来の事後的な修繕から予防的な保全維持へ、安全性・信頼性の確保を図る。(建設部長) 市道に架かる2m以上の318箇所の橋を来年度までに点検しA～Eランク



▲橋りょうの点検作業

に分ける。Dランク以下については、平成26年度より順次補修を行う。緊急補修を要するEランクの判定が出た時には危険度に応じて通行制限等も検討する。

その他の質問

○市役所内部で行事等の情報について、管理・共有は
○地域からの要望・陳情について検討後の情報フィードバックは

急げ、中心市街地の活性化

市長 地域との連携を深めて取り組む

問 小城市中心市街地活性化事業に取り組んで1年が過ぎたが、なかなか姿が見えてこない。

①体制づくりは十分か。
②国、県との協議は。
③地域との連携は図られているか。

き店舗対策、にぎわい創出などに着手。

②深川家住宅の件では九州産業経済局に5回出向いた。電話、メール等のやりとりも30数回に及ぶ。県とも支援を協議中。
③出前講座など5回開催したが、地元区長会への説明や地域住民への説明はまだ十分ではない。今後積極的に働きかけていきたい。



江島佐知子

本庁方式での職員体制の見直しを

問 職員減少で業務に支障が出ている。

①研修で職員資質

向上を。
②本庁方式に向けて組織の再構築を。

答 (市長・教育長) ①外部研修、訓示、人事評価制度などで充実に図っていく。
②事業の見直しなどで体制、職員の適正化を図る。



▲小城市本町でのおぎぶらぶらフェスタ



香月チエミ

西九州ルート反対の 表明をすべき

市長 地域課題の抽出・解決が私の務めだ

問 西九州ルート開業の場合、通過のみの小城市にとって市民の安全性の課題はどのように解決されるのか。

駅での危険性などの諸課題について、県は国やJRに十分に働きかけるよう、今後も首長として主張していく。

答 (市長) 交通渋滞、騒音、振動、踏切や

問 フリーゲージトレインの軌道可変技術評価委員会の結果、平成25年度の実用化が非常に厳しくなっている。地元の課題解決がなかなか見えないなか、高架もしくはフル規格にしなければ地元は反対だと、まずは県に伝えるべき。

▲危険性の増加が懸念される踏切



協働のまちづくりがなぜ必要なのか。

協働化に加速を

答 (市長) 非常に先々不透明な部分が出てきている。連絡協議会で出している地元の要望が受け止められなければ、もろ手を挙げて賛成できない。

問 協働のまちづくりがなぜ必要なのか。

答 (総務部長) 今後多様化する住民ニーズと減少する自主財源の問題がある。市民と企業と行政の協働が必要。

松尾 義幸



山林災害から市民の暮らしを守れ

市長 大きな財源が必要。国、県とか働きかけていく

問 ①荒谷地区(小城町)の保安林改良事業について。

②寺浦地区(小城町)の元丸福建設の土取り場から寺浦第2溜池までの災害復旧事業について。

③災害原因対策班の設置について。

答 (産業部長) ①平成16年の台風による風倒木被害の大きかった荒谷地区の保安林に平成16年～18年にかけて7・72haの植林を行った。昨年と今年の豪雨で保安林内で土砂崩壊が発生し、0・56haが被災。

②平成8年以来、寺浦第2溜池周辺で4回の災害復旧、昨年、今年と2年連続して農道の路面洗掘が起きています。

③復旧工事の中で災害の原因等を点検し、再発防止



▲植林を支えていた風倒木が落下している

に配慮した工法等を実施の段階で検討する。

問 荒谷地区は、この1年間、何ら対策をうつ心配がなかった。治山事業が今や小城市民の生命と財産を脅かしている。市長はどう思うか。

答 (市長) 上部のそういう状況には、認識不足でした。大きな財源が必要。国・県とかに働きかけていく考えです。